

日本株式市場でいま起きていること Vol.4

銘柄選択の精度を高める「ESG」

レポートのまとめ

- ESGは持続的な成長企業を選別する有効な観点であることから、銘柄選択の精度を高めることが可能。
- エンゲージメントを行い、年単位をかけたPDCAのサイクルを回すことで、企業の課題が解決された場合、改善による株価上昇の恩恵が期待できる。

企業が抱える課題が集約されている「ESG」

- ESG（環境、社会、ガバナンス）の概念は、持続的な成長を実現できる会社を選別する有効な観点であることから、ESG要素で銘柄選択の精度を高めることが可能になります。
- なぜなら、利益率やキャッシュフロー、バランスシートなどからの財務分析は重要ですが、過去の実績は3年～5年先の予測には適しているものの、長期投資を行う10年、20年先を見通すには限界があるからです。
- 特にガバナンスに注目し、リスクの高い企業への投資を回避しつつ、エンゲージメント（企業との建設的対話）によって企業に変化を促し、抱える課題を解決できるかどうか見極めることが、ESG投資では重要だといえます。

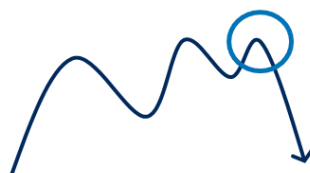
「ESG」により銘柄選択の精度を高める3つのケース

1 持続的成長企業を選別



質の高い経営を行う企業は、相対的にESGの課題が少ない傾向にあり、適切な事業戦略の実行や優秀な人材の獲得などの好循環が続くことにより、持続的な成長が可能になると考えられます。

2 リスクの高い企業を回避



不祥事により長く積み重ねてきた信頼を一瞬で失った企業の例は枚挙にいとまがありません。ESGの観点を考慮して企業評価を行うことで、業績急落のリスクを抱える企業を見極め、回避に努めます。

3 課題解決による上昇の恩恵



課題を抱えているものの、その解決によって業績や株価が好転する可能性を秘めている企業もあります。企業に課題解決を促し、改善による株価上昇の恩恵を目指すことがあります。

エンゲージメント
(投資先企業との建設的対話)
のチカラ

P2ご参照

日本株式市場でいま起きていること Vol.4

銘柄選択の精度を高める「ESG」

エンゲージメントは投資収益を高める重要な要素

- エンゲージメントとは、投資先企業と建設的に対話を行い、課題の解決を促すことを指し、**中長期的な投資収益を高める重要な要素**となります。
- エンゲージメントを行い、年単位をかけて企業の課題が解決された場合、**改善による株価上昇の恩恵**を受けることが期待できます。

エンゲージメント
実践のポイント

1. 対話相手

「投資先企業の誰と対話をすべきか？」は非常に重要

2. 問題を共有化するためのツール

投資先企業にこちらの**問題意識を理解してもらうため**レターの作成や議論のためのペーパー作成などが必要

3. エンゲージメントを進める上での障害の把握

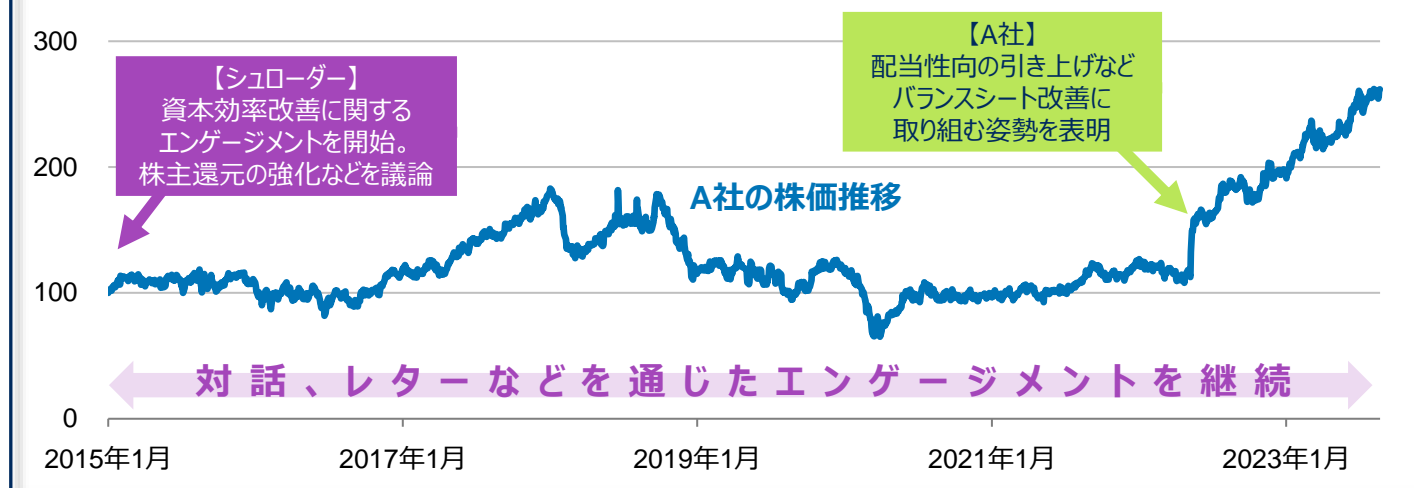
エンゲージメントの進展状況に応じ

1、2の視点を含めて**アプローチ見直しの必要性**を検討

- エンゲージメントは投資先企業との**継続的な取り組み**
- 通常、**年単位での時間**が必要
- **PDCA (Plan-Do-Check-Act)** のサイクルを回し続けることが必要

シュロダー日本株式運用チームによるエンゲージメントの事例

長期投資家として、数年にわたる時間を投資先企業と共有



出所：シュロダー。＊グラフの期間：2015年1月5日～2023年8月25日、起点＝100として指数化。上記は過去にエンゲージメントを行った企業の株価を参考として示したものです。すべてのエンゲージメントにあてはまるものではありません。

日本株式市場でいま起きていること Vol.4

銘柄選択の精度を高める「ESG」

大好評コンテンツ

日本株運用者の視点

今、おさえておくべき
日本株式市場
のトピック

今回のトピックのキーワード

「未曾有の人材不足、日本」

- 日本の生産年齢人口（15歳～65歳）は1995年にピークを打ち、総人口も2008年に天井を打つ中、労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）も今後減少していくと予測されています。「未曾有の人材不足」は日本の深刻な問題のひとつになっています。
- こうした状況の中、私が担当する鉄鋼・非鉄金属、人材サービスや建築セクターでは、人材不足の影響を取材時によく耳にします。最近では、2024年4月以降に適用される残業規制への対応により、建設業や物流業の需給が急激にひっ迫し、**配送運賃の値上げに踏み切った**という話を聞きました。
- 2023年においては、女性や若手社員を中心に、企業側の人的資本（人材を「資源」ではなく「資本」と捉えること）への真摯なアプローチを訴求する企業が多く見られました。応募者側も豊富な口コミサイトで待遇を比較検討する事が容易であることから、**業界の垣根を超えて優秀な人材を惹きつけられる企業や、長期的に高い売上利益を創出し続けられる企業**などに今後も注目していきます。



【今回の執筆担当者】

植田 龍也（うえだ たつや）

日本株式アナリスト

スワースモア大学（米国）卒業後、2016年8月、シュローダー入社。
運用部ジュニアアナリストを経て、2020年12月、セクターアナリストに就く。

上記の詳しい内容や
その他のトピックはこちら

ご注意等

本資料は、情報提供を目的としてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、いかなる有価証券の売買の申込み、その他勧誘を目的とするものではありません。本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、弊社はその内容の正確性あるいは完全性について、これを保証するものではありません。本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料中に個別銘柄についての言及がある場合は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。また当該銘柄の株価の上昇または下落等を示唆するものでもありません。本資料中に含まれる第三者機関提供のデータは、データ提供者の同意なく複製、抽出、あるいは使用することが禁じられている場合があります。第三者機関提供データはいかなる保証も提供いたしません。第三者提供データに関して、本資料の作成者あるいは提供者はいかなる責任を負うものではありません。シュローダー/Schrodersとは、シュローダーplcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。